

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」後期基本計画(案)及びデジタル田園都市構想総合戦略(案)パブリックコメントの結果と市の考え方

資料1

1. パブリックコメント実施期間: 令和6年12月20日(金)～令和7年1月20日(月)
 2. パブリックコメント実施結果:
 ①提出者数・意見数: 提出者数1名(意見6件)
 ②計画に反映した意見数: 1件

意見番号	頁	項目	小項目	計画(案)記載内容	意見内容	市の考え方(案)
1	5	ともに創る	①海・山・大地の恵みを生かす	<課題> 第一次産業の担い手育成・確保に取り組んでいますが、依然として担い手の高齢化と後継者不足が課題です。	<課題> 第一次産業の担い手の高齢化と後継者不足が課題について課題というよりも、これまでの第一次産業政策が適切でなかった結果であり、当然の帰結といえます。	第一次産業の後継者、担い手の確保は課題であり、一次産業を持続可能なものとするためには、担い手が働きやすい環境の整備と担い手に対する支援が必要であると考えています。 担い手の確保や育成については、国や県の施策を活用した人材の掘り起こしや就業支援、資機材購入に対する支援等を行うほか、市独自の補助事業により、新規就業者等を支援していきます。 今後も国や県と連携し、担い手の確保と育成に努め、第一次産業の振興を図る取組を推進していきます。
2	6	ともに創る	③地場企業が地域を支える	<課題> 少子高齢化やデジタル化など様々な課題が中小企業を取り巻いています。それら課題に対応し、中小・小規模企業が多種多様な活動ができるよう支援する必要があります。 経営者の高齢化が進み、後継者不在のため事業廃止を検討する企業も多くあります。そのため、スムーズな事業継承が課題です。 また、事業廃止による企業の減少は、地域経済にとって大きな損失となります。そのため、新規創業者の増加に向け取り組む必要があります。 販路拡大を目的に、ビジネスマッチングが開催されていますが、他のマッチングとの差別化が図られず、企業やバイヤー側に参加のメリットが伝わりにくいため、成約件数が減少しています。	<課題>のところで、「事業廃止による企業の減少は、地域経済にとって大きな損失となります。そのため、新規創業者の増加に向け取り組む必要があります」とあります。 しかしながら、企業減少の要因は、特に小売・卸売業については、全国大手小売業の相次ぐ本市進出により、地場の中小小売・卸売業の事業機会が極めて小さくなってしまった結果です。地場の中小企業では対抗できず共存も無理です。中小小売・卸売業については新規創業は極めて困難。自己破産を増やすばかりであり無責任です。	地場の中小企業には大手企業とは異なる、地域住民のニーズを踏まえた、きめ細やかな特色ある事業が期待でき、住民にとっても選択肢が広がります。また、製造業、小売業、飲食業など様々な業種が新たに開業しています。中小企業の活躍や新規創業は地域の活力になると考えており、引き続き、商工団体等と協力し、事業継続や創業を希望する方への支援を行っていきます。
3	8	ともに守る	(2)[チャレンジ目標2] CO2排出量46%削減 ②未来に向けた脱炭素社会のチャレンジ	[チャレンジ目標2] 令和6年度に発表された直近のデータでは、平成25年度比でCO2の排出量を15.6%削減しています。 しかし、2030年の目標達成のためには、脱炭素社会実現に向けた技術開発や社会実装の取組が進められる中、市民や事業者に対しては、より効果的な普及啓発を行い、更なる行動変容を促す取組が必要です。 ②未来に向けた脱炭素社会のチャレンジ <課題> 食品ロスや資源物(古紙・古着等)リサイクルなどの取組を重点的に進めることが課題です。 このため、引き続き、市民及び事業者に対しごみの減量・再資源化の啓発を推進する必要があります。	②未来に向けた脱炭素社会のチャレンジについてCO2排出量46%削減に向けた課題が述べられています。	②「未来に向けた脱炭素社会のチャレンジ」の課題を、以下の文章に変更します。 「家庭や事業所において、脱炭素社会に向けた意識啓発と設備導入など様々な取組を行っていく必要があります。具体的には、省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備の導入促進やごみ減量化の取組などを更に推進していく必要があります。」

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」後期基本計画(案)及びデジタル田園都市構想総合戦略(案)パブリックコメントの結果と市の考え方

資料1

1. パブリックコメント実施期間: 令和6年12月20日(金)～令和7年1月20日(月)
2. パブリックコメント実施結果:
 - ①提出者数・意見数: 提出者数1名(意見6件)
 - ②計画に反映した意見数: 1件

意見番号	頁	項目	小項目	計画(案)記載内容	意見内容	市の考え方(案)
4	11	ともに支える	(4)[チャレンジ目標4]ともに支えるについて	<p>令和5年度の合計特殊出生率は、1.51となりました。全国平均が1.2、島根県平均が1.46であり、本市の合計特殊出生率は国・県より高い数値で推移していますが、出生数は減少傾向です。</p> <p>一方、健康寿命※1は、基準値※2より男性0.89年、女性0.75年それぞれ延伸しました。</p> <p>※1 本市の平成30年～令和4年の65歳平均自立期間の平均値 ※2 本市の平成23年～平成27年の65歳平均自立期間の平均値</p>	<p>「令和5年度の合計特殊出生率は1.51となりました。本市は国・県より高い数値で推移していますが、出生数は減少傾向です」とあります。合計特殊出生率よりも出生数の方が重要です。</p> <p>出生数を目標とすべきです。若い女性が市外に出るため出生数が減少します。若い女性の市外流出を止めなければ出生数の減少は止められません。</p>	<p>出雲市総合振興計画では2030年の人口17万人キープを大きな目標としています。人口維持のためには、ご指摘のとおり出生数の維持と、社会増が重要だと考えています。そのためには、後期基本計画に掲げる諸施策を総合的かつ着実に推進していく必要があると考えています。</p> <p>一般的に他の要因を考慮しない場合、長期的な人口を維持するためには、合計特殊出生率2.07以上と言われており、出雲市総合振興計画においては、合計特殊出生率2.1をチャレンジ目標にしています。</p> <p>なお、出雲市デジタル田園都市構想総合戦略においては、5年間で出生数8000人を基本目標の一つとしています。</p> <p>総合振興計画と総合戦略に掲げるKPI(重要業績評価指数)を総合的に取り組んでいくことで、出生数の増加や若者の定住につながると考えています。</p>
5	14	ともに支える	⑧出雲のインフラを整え「安心」を支える	<p>⑧出雲のインフラを整え「安心」を支える</p> <p><成果> 幹線市道は、「幹線市道整備10か年計画」に基づき、計画的に事業推進しました。また、橋梁やトンネルについては、「長寿命化修繕計画」に基づき、予防的な修繕等を実施しました。</p> <p>上下水道、その他の公共施設等インフラについては、各計画に基づき、年次的に整備を行いました。</p> <p>国、県事業については、要望活動など通じ、国、県へ事業推進を働きかけました。</p> <p><課題> 建設資材、人件費及び諸経費の高騰により事業費が増えているため、事業推進のためには、コスト縮減に努め事業費の抑制や国の補助事業などを積極的に活用する必要があります。</p>	<p>橋、トンネル、上下水道などのインフラ整備(耐震化も含む)は、老朽化に伴い安全性に問題があるところが相当にあると思います。大きな危険性を抱えています。</p>	<p>道路施設の老朽化については、橋梁の崩落など人命や社会システムに関わる重大な事態を招く可能性があります。そこで、定期的に点検を行うことにより施設の健全性を診断しています。この診断をもとに適時適切な補修・補強を行い、施設の安全性を確保するとともに長寿命化に取り組んでいます。また、道路パトロールによる日々の点検も行いながら、通行の安全確保を図っていきます。</p> <p>上下水道施設においては、老朽化した施設の計画的な更新を行っています。また、日常の点検や漏水調査により異常があった場合は、速やかに修繕を行っています。</p> <p>今後も道路施設や上下水道施設の安全性の確保に努めていきます。</p>
6	15	ともに育む	(5)[チャレンジ目標5]ともに育む ①家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	<p><課題> 児童生徒の学習意欲の向上については、学力向上の取組の重点である「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善の組織的な推進を図る必要があります。</p> <p>教員によってICT活用能力の違いがあり、ICT機器活用頻度に差が生じているという課題があります。</p> <p>本市の不登校児童生徒数は、近年大幅に増加しています。不登校の要因は個々の子どもによって異なるため、多面的で継続的な取組が必要です。</p>	<p><課題>に不登校の要因についての記述がありますが、ある民間機関が児童生徒にアンケート調査をしたところ、不登校の一番の原因は「担任」であるとの結果が出ています。多面的な取組もいいですが、担任の教員が児童生徒にどう接しているかを把握・検討する必要があります。</p>	<p>本市では、教職員が児童生徒に寄り添い、不登校の未然防止、不登校児童生徒の居場所や学習機会の確保、本人・保護者に対する相談体制の充実に取り組んでいます。</p> <p>民間機関によるアンケート調査等では、不登校の要因が、必ずしも学校の認識と一致していないことが指摘されています。学校では、独自アンケートの実施や、管理職や教育委員会の指導主事等が必要に応じ、担任・教職員の指導・支援を行っています。</p> <p>引き続き、学校及び教育委員会が連携し、不登校の未然防止、不登校対策に取り組んでまいります。</p>

No	ページ	内容	修正後	修正前	修正理由
1	8	『②未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ』の記載を修正	<p>・課題</p> <p><u>家庭や事業所において、脱炭素社会に向けた意識啓発と設備導入など様々な取組を行っていく必要があります。具体的には、省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備の導入促進やごみ減量化の取組などを更に推進していく必要があります。</u></p>	<p>・課題</p> <p><u>食品ロスや資源物（古紙・古着等）リサイクルなどの取組を重点的に進めることが課題です。</u></p> <p><u>このため、引き続き、市民及び事業者に対しごみの減量・再資源化の啓発を推進する必要があります。</u></p>	パブリックコメント →CO2削減に向けた課題を追記
2	13	『⑥地域特性を生かして安全な医療を』の記載を修正	<p>・課題</p> <p><u>今後増加する在宅医療ニーズに適切に対応し、特に中山間地域等の条件不利地域における療養生活の継続が可能となるよう、引き続き効率的な医療提供体制の確保に努める必要があります。</u></p> <p>総合医療センターにおいては、人間ドック等の受入数拡大、効果的な広報活動、A I 内視鏡の導入等により、受検者の増加を図る必要があります。</p>	<p>・課題</p> <p>(新設)</p> <p>総合医療センターにおいては、人間ドック等の受入数拡大、効果的な広報活動、A I 内視鏡の導入等により、受検者の増加を図る必要があります。</p>	担当課による再確認 →内容を一部追記
3	18	II 総括 ～後期基本計画の策定に向けて～	<p>(略)</p> <p>後期基本計画の策定に向けては、前期基本計画の課題や令和6年度末から導入する<u>出雲市版デジタル地域通貨の活用などデジタルツールの活用を盛り込んだ新たな視点で施策を検討します。</u></p>	<p>(略)</p> <p>後期基本計画の策定に向けては、前期基本計画の課題やデジタル化など新たな視点を踏まえた施策を検討します。</p>	評価検討会議の意見 →内容を一部追記

No	ページ	内容	修正後	修正前	修正理由
4	157	『84 と もにデジタル ファース ト』の記載 の修正	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI 「スマートフォンの操作方 法等を教え合う組織がある 地区数（累計）」 R5現状値 <u>1</u> R7 <u>2</u> R7（伸び） 1 R8 <u>3</u> R8（伸び） <u>1</u> R9 <u>4</u> R9（伸び） 1 R10 <u>5</u> R10（伸び） <u>1</u> R11 <u>6</u> R11（伸び） 1 ・ デジタルの施策に係る ロードマップ <u>「スマホ教室の開催」</u> <u>「地域で支援する仕組みづ くり」</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI 「スマートフォンの操作方 法等を教え合う組織がある 地区数（累計）」 R5現状値 <u>0</u> R7 <u>1</u> R7（伸び） <u>1</u> R8 <u>1</u> R8（伸び） <u>0</u> R9 <u>2</u> R9（伸び） 1 R10 <u>2</u> R10（伸び） <u>0</u> R11 <u>3</u> R11（伸び） 1 ・ デジタルの施策に係る ロードマップ <u>「情報伝達の仕組みづく り」</u> 	<p>評価検討会議の意見 →内容を一部修正</p>

No	ページ	内容	修正後	修正前	修正理由
1	6	グラフ「出雲市の人口の推移」令和6年度人口を追加	出雲市人口 R6年(2024) <u>170,677人</u>	出雲市人口 R6年(2024) (新設)	県統計情報の公開に伴い人口を追記
2	6	グラフ「年齢3区分別の人口の推移」令和6年度人口を追加	出雲市人口 R6年(2024) <u>年少人口 22,732人</u> <u>生産年齢人口95,603人</u> <u>高齢人口52,342人</u>	出雲市人口 R6年(2024) (新設) (新設) (新設)	県統計情報の公開に伴い人口を追記
3	6	グラフ「出雲市の人口の推移」人口について注記を追加	出雲市人口 <u>※1 平成27年(2015)、令和2年(2020)国勢調査人口を基に島根県が転出入及び自然増減を加味して推計した人口。毎年10月1日現在の数値</u> 目標人口 <u>※2 令和2年に平成30年社人研推計を基に本市が設定した目標人口</u> 将来推計人口 <u>※3 平成30年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口(平成30年社人研推計)</u>	出雲市人口 (新設) 目標人口 (新設) 将来推計人口 (新設)	第4回出雲市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議委員会意見 →人口について時点等注記を追加
4	9	『(1)第2期総合戦略の検証』基本目標(1)実績値の達成率を追加	基本目標(1) 雇用創出 実績値 1,465人 <u>(5年間達成率146.1%)</u> <u>(4年間達成率182.6%)</u>	基本目標(1) 雇用創出 実績値 1,465人 (新設) (新設)	後期基本計画の記載と整合性を図る。
5	10	『(1)第2期総合戦略の検証』基本目標(2)実績値の達成率を追加	基本目標(2) 社会増 実績値 1,209人 <u>(5年間達成率75.6%)</u> <u>(4年間達成率94.5%)</u>	基本目標(2) 社会増 実績値 1,209人 (新設) (新設)	後期基本計画の記載と整合性を図る。

No	ページ	内容	修正後	修正前	修正理由
6	11	『(1)第2期総合戦略の検証』基本目標(3)達成率を追加	基本目標(3) 出生数 実績値 5,460人 <u>(5年間達成率68.2%)</u> <u>(4年間達成率85.2%)</u>	基本目標(3) 出生数 実績値 5,460人 (新設) (新設)	後期基本計画の記載と整合性を図る。
7	11	『基本目標(3)出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる』の内容を追記	少子化の主な原因として、未婚化や晩婚化、若者の結婚及び出産に関する考え方の変化、 <u>結婚及び育児</u> に対する不安などが考えられます。	少子化の主な原因として、未婚化や晩婚化、若者の結婚及び出産に関する考え方の変化、育児に対する不安などが考えられます。	12月議会総務委員会での意見 →少子化の主な原因の一つに「結婚に対する不安」を追記
8	12	『(1)第2期総合戦略の検証』基本目標(4)実績値の達成率を追加	基本目標(4) 市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」89.1% <u>(目標年度達成率99%)</u>	基本目標(4) 市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」89.1% (新設)	後期基本計画の記載と整合性を図る。
9	13	『(1)第2期総合戦略の検証』基本目標(5)実績値の達成率を追加	基本目標(5) 中海・宍道湖・大山圏域人口62.7万人 <u>(目標年度達成率104.5%)</u>	基本目標(5) 中海・宍道湖・大山圏域人口62.7万人 (新設)	後期基本計画の記載と整合性を図る。
10	16	施策体系『基本目標(5)』の数値目標記載	数値目標(5) 中海・宍道湖・大山圏域人口「 <u>60万人の維持</u> 」	数値目標(5) 中海・宍道湖・大山圏域人口 (新設)	宍道湖・中海・大山圏域市長会第3期地方版総合戦略において、基本目標が定められたことに伴う設定